

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東
コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,558	13.7	55	—	41	124.0	18	—
2024年12月期第1四半期	1,370	9.4	△96	—	18	—	△80	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 15百万円(△15.6%) 2024年12月期第1四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	1.88	1.88
2024年12月期第1四半期	△7.95	—

- (注) 1. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 2024年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,534	783	15.7
2024年12月期	3,751	765	14.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 553百万円 2024年12月期 534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	2.4	50	—	15	—	△50	△5.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	10,074,270株	2024年12月期	10,074,270株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	198株	2024年12月期	198株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	10,074,072株	2024年12月期 1 Q	10,073,007株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響等が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、社会のデジタル化を背景に、2024年のインターネット広告費は前年比9.6%増の3兆6,517億円^(※1)となりました。また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画サービスにおける利用者数・利用時間が増加したことで、前年比10.2%増の2兆9,611億円^(※1)となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、収益貢献度の高い事業への経営資源の集中とその他の事業の収益構造の見直しが奏功し、前年同期比で増収増益となりました。営業利益は2024年10月より6ヶ月連続で黒字を計上し、前年同期比で1億52百万円の増加となりました。

メディア事業におけるスマートフォンゲームアプリの取り組みは、国内向けハイパーカジュアルゲームアプリにおいて新たなヒットタイトルが誕生いたしました。ヒットタイトル「隣の席はだれ?」は、App Store及びGoogle Play（無料ゲーム）ランキングで1位を獲得し、国内市場でのダウンロード数も好調に推移しております。これにより、連結業績の向上にも大きく寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15億58百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常利益は41百万円（前年同期比124.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は1億45百万円（前年同期は0百万円）となりました。

（※1）出所 株式会社電通「2024年日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業の当第1四半期連結累計期間におきましては、スマートフォンゲームアプリの取り組みにおいて経営資源の配分を継続的に見直し、主力であるカジュアルゲームアプリ及びハイパーカジュアルゲームアプリに重点的に投下してまいりました。その結果、ハイパーカジュアルゲームアプリにおいて新たなヒットタイトルが誕生し、事業全体の成長を牽引しております。

画像メーカーサービス「Picrew（ピクルー）」につきましては、コンテンツの拡充が広告収益の安定に寄与し、収益は堅調に推移しております。加えて、当第1四半期連結累計期間より新たに開始した課金機能においては、月額課金会員数が増加基調で推移しており、順調な立ち上がりを見せております。

以上の結果、売上高は8億96百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は1億3百万円（同86.8%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は1億15百万円（同61.7%増）となりました。

なお、重要指標である当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォンアプリの運用本数^(※2)は240本となりました。

（※2）運用本数とは、広告出稿から運用を伴うすべてのスマートフォンアプリの本数（月平均）としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間におきましては、主力である電話占いサービス事業が安定的に推移したことにより、一時的にセグメント利益が減少した前年同期と比較して、セグメント利益は329.6%増の72百万円となりました。エンタメテック事業につきましては、安定的に黒字を計上できる体制が整いつつあり、着実に収益基盤が強化されております。今後も引き続き体制整備を進めるとともに、収益拡大に向けた取り組みを継続してまいります。

以上の結果、売上高は5億50百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は72百万円（同329.6%増）、EBITDA（営業利益＋のれん償却費＋減価償却費）は1億48百万円（同56.5%増）となりました。

なお、重要指標である当第1四半期連結累計期間における電話占いサービス事業の相談回数は、72千回となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。ファンクラブビジネス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

収益面で苦戦していたファンクラブビジネス事業は収益構造の見直しが奏功し、黒字化を達成いたしました。また、当初計画より進捗が遅れていたメタバース事業は、持分法適用会社の株式会社アミザにて、インターネット上のバーチャル空間「AMIZA CITY GINZA」β版を公開いたしました。

以上の結果、売上高は1億11百万円（前年同期比105.7%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が35億34百万円（前期末比5.8%減）、負債が27億51百万円（同7.9%減）、純資産は7億83百万円（同2.3%増）となりました。

資産の主な減少要因は、売掛金が87百万円及び償却によりのれん、商標権及び顧客関連資産が86百万円減少したことによるものであります。

負債の主な減少要因は、未払金が68百万円、納税により未払法人税等が59百万円及び返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1億4百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,144	780,243
売掛金	725,480	638,338
貯蔵品	36,494	12,899
その他	167,936	157,533
貸倒引当金	△11,575	△12,161
流動資産合計	1,689,480	1,576,853
固定資産		
有形固定資産	48,929	47,491
無形固定資産		
のれん	608,779	577,407
商標権	647,387	627,131
顧客関連資産	187,351	152,761
その他	38,282	38,497
無形固定資産合計	1,481,801	1,395,797
投資その他の資産	531,234	514,215
固定資産合計	2,061,965	1,957,503
資産合計	3,751,445	3,534,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,714	103,665
未払金	500,700	432,119
短期借入金	155,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	559,951	730,699
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	194,943	194,943
契約負債	79,510	57,274
未払法人税等	87,885	28,298
預り金	18,750	14,449
ポイント引当金	4,355	4,154
賞与引当金	-	2,550
その他	77,221	35,205
流動負債合計	1,794,032	1,853,360
固定負債		
長期借入金	832,374	556,820
資産除去債務	28,992	29,048
繰延税金負債	330,879	312,085
固定負債合計	1,192,245	897,953
負債合計	2,986,278	2,751,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,246	613,246
資本剰余金	142,461	142,461
利益剰余金	△220,622	△201,640
自己株式	△171	△171
株主資本合計	534,912	553,894
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414	△52
その他の包括利益累計額合計	△414	△52
新株予約権	34,117	35,626
非支配株主持分	196,552	193,574
純資産合計	765,167	783,043
負債純資産合計	3,751,445	3,534,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,370,964	1,558,646
売上原価	283,856	299,363
売上総利益	1,087,108	1,259,282
販売費及び一般管理費	1,183,635	1,203,567
営業利益又は営業損失(△)	△96,527	55,715
営業外収益		
受取利息	12	305
為替差益	12,850	-
投資有価証券売却益	106,350	-
償却債権取立益	3,188	858
事業譲渡益	-	2,138
その他	2,007	792
営業外収益合計	124,409	4,094
営業外費用		
支払利息	4,090	5,683
為替差損	-	9,590
持分法による投資損失	2,532	1,829
投資有価証券評価損	2,306	-
その他	534	1,455
営業外費用合計	9,464	18,558
経常利益	18,417	41,251
税金等調整前四半期純利益	18,417	41,251
法人税、住民税及び事業税	14,800	27,457
法人税等調整額	△15,541	△2,210
法人税等合計	△740	25,247
四半期純利益	19,158	16,004
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	99,256	△2,978
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,097	18,982

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	19,158	16,004
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△248	△52
その他の包括利益合計	△248	△52
四半期包括利益	18,909	15,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,346	18,929
非支配株主に係る四半期包括利益	99,256	△2,978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	816,969	486,442	1,303,412	31,072	—	1,334,484
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	13,563	13,563	22,916	—	36,480
顧客との契約から生じる収 益	816,969	500,006	1,316,975	53,988	—	1,370,964
外部顧客への売上高	816,969	500,006	1,316,975	53,988	—	1,370,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,922	△8,922	—
計	816,969	500,006	1,316,975	62,911	△8,922	1,370,964
セグメント利益又は損失 (△)	55,277	16,821	72,099	△53,085	△115,541	△96,527

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,541千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 2024年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	896,965	548,470	1,445,435	47,081	—	1,492,516
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	2,154	2,154	63,975	—	66,129
顧客との契約から生じる収益	896,965	550,624	1,447,589	111,056	—	1,558,646
外部顧客への売上高	896,965	550,624	1,447,589	111,056	—	1,558,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,698	△5,698	—
計	896,965	550,624	1,447,589	116,755	△5,698	1,558,646
セグメント利益又は損失(△)	103,275	72,258	175,534	△8,287	△111,531	55,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンクラブビジネス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,531千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	65,636千円	58,705千円
のれんの償却額	31,372千円	31,372千円

※2024年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）において、営業損失2億30百万円、経常損失2億11百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4億13百万円を計上いたしました。この結果、連結財務諸表は継続して営業損失を計上いたしました。また、前連結会計年度末における1年内償還予定の社債、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計金額は9億9百万円であり、流動負債が流動資産を超過いたしました。加えて、2021年3月31日に株式会社みずほ銀行と締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、前連結会計年度末に以下の財務制限条項のうち、①の条項に抵触いたしました。

- ① 2021年12月期以降（2021年12月期を含む）の各決算期末において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を直前の決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年12月期以降（2021年12月期を含む）の各決算期末において、連結の損益計算書に示される経常損益が損失となった場合には、当該翌決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益が損失となる状態を生じさせないこと。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、上記の財務制限条項に抵触した純資産の主な増減要因は、前々連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）において、投資事業における投資有価証券の売却等により5億1百万円が増加した一方、前連結会計年度において当該収益の分配金を出資者へ5億75百万円支払ったことによる減少で、一過性のものであります。また、株式会社みずほ銀行には、期限の利益の喪失の猶予の承諾を得ております。

加えて、当社は資金需要に対して機動的かつ安定的な資金調達手段として、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結し、資金確保を行っております。これら契約に基づく借入未実行残高は2025年12月期第1四半期連結累計期間末で4億円となっております。一時的な資金不足が生じたときにも、迅速かつ柔軟に資金を調達し、事業運営に支障をきたさないよう対応可能な体制を整えております。

また、当第1四半期連結累計期間における営業利益は55百万円（前年同期は営業損失96百万円）と前年同期比で大幅に改善していることから、資金繰りの安定にも繋がっております。

業績につきましては、2024年12月期第3四半期連結累計期間までの主な減益要因になっていたメディア事業のスマートフォンゲームアプリにおける新規ジャンルへの先行投資について、2024年10月より新規ジャンルへの経営資源の配分を見直し、また、2024年11月8日開催の取締役会において経営方針の一部改訂について決議し、不採算事業を整理すること及び全社コストの削減を図ることで経営の健全性と透明性を高めていくことにいたしました。その結果、2024年12月期第4四半期連結会計期間では、営業利益は黒字に転換いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましても、営業利益は前年同期比1億52百万円の増加の55百万円を計上し、引き続き増益基調を維持しております。また、メディア事業におけるスマートフォンゲームアプリの取り組みは、国内向けハイパーカジュアルゲームアプリにおいて新たなヒットタイトルが誕生し、連結業績の向上に大きく寄与するなど、通期の連結業績予想に対しても好調に推移しております。

これらの事由及び対応策のもと、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。